第８期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

個　別　注　記　表

（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

ウェルビー株式会社

個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条に基づきインターネット上の当社ウェブサイト（http://www.welbe.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

個 別 注 記 表

※　記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

〔　重要な会計方針に係る事項に関する注記　〕

1. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯　　蔵　　品 ……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）　…定率法
ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備　　３～24年
工具、器具及び備品　　３～15年
無形固定資産（リース資産を除く）　…定額法
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準
(1) 貸　倒　引　当　金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞　与　引　当　金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法　……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、均等償却しております。

〔　表示方法の変更に関する注記　〕

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

〔　損益計算書に関する注記　〕

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
福岡県北九州市	事業所設備	建物附属設備等	17,963千円
東京都足立区他２件	事業所設備	建物附属設備等	1,941千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各拠点を基本単位としてグルーピングを行っております。

福岡県北九州市の事業所（ウェルビーチャレンジ小倉センター）において、事業所を取り巻く事業環境が著しく悪化し、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物附属設備16,280千円、工具、器具及び備品1,682千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため０円としております。

また、東京都足立区他２件の事業所において、事業所移転により使用が見込まれなくなった固定資産について減損損失を認識しております。その内訳は、建物附属設備1,060千円、工具、器具及び備品286千円、その他594千円であります。なお、回収可能価額は、売却可能性が見込まれないため０円としております。

〔 株主資本等変動計算書に関する注記 〕

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
   普通株式　27,600,000株

2. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数
   普通株式　102株

3. 配当に関する事項
   (1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日定時株主総会(注)1、2	普通株式	212,399	24.0	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月13日取締役会	普通株式	82,619	3.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 1．当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。1株当たりの配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。
2．1株当たり配当額には、東証マザーズ記念配当8円00銭を含んでおります。

   (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日定時株主総会	普通株式	115,919	4.2	2019年3月31日	2019年6月27日

4. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
   普通株式　1,197,000株

〔 **税効果会計に関する注記** 〕

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	19,102千円
貸倒引当金	162 〃
未払事業税	21,610 〃
敷金償却否認額	5,914 〃
減損損失	5,500 〃
リース資産	7,636 〃
繰延税金資産合計	59,926 〃

〔 **金融商品に関する注記** 〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に就労移行支援事業及び療育事業を行うための拠点開設計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入や社債の発行により資金調達しております。一時的な余剰資金につきましては、主に銀行預金等に限定し、余資運用は行わない方針であります。また、デリバティブ取引等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況等の悪化等による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である未払金、未払費用、未払法人税等及び預り金は、1年以内の支払期日です。営業債務は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されていますが、担当部署が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

社債、長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び長期未払金は、主に拠点開設計画に照らして必要な資金の調達等を目的としたものであります。長期借入金の一部については変動金利であり、金利変動のリスクに晒されておりますが、市場金利の動向に

注意するとともに、金利上昇の対応策（金利の固定化等）を考えております。
　また社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、担当部署が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
　金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,894,421	1,894,421	－
(2) 売掛金	966,260	966,260	－
(3) 未収入金	1,915	1,915	－
(4) 敷金及び保証金	215,855	209,834	△6,020
資産計	3,078,451	3,072,431	△6,020
(1) 未払金	143,225	143,225	－
(2) 未払費用	99,093	99,093	－
(3) 未払法人税等	357,405	357,405	－
(4) 預り金	13,421	13,421	－
(5) 社債（１年以内含む）	129,000	130,991	1,991
(6) 長期借入金（１年以内含む）	254,638	255,208	570
(7) 長期未払金（１年以内含む）	83,312	83,112	△200
(8) リース債務（１年以内含む）	32,738	32,638	△100
負債計	1,112,834	1,115,096	2,261

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) 長期未払金、(8) リース債務

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。割賦購入に係る長期未払金及びリース債務については固定金利による長期借入金の時価の算定と同様の方法によっております。

〔　1株当たり情報に関する注記　〕

1.　1株当たり純資産額	92円02銭
2.　1株当たり当期純利益	36円40銭

〔　重要な後発事象に関する注記　〕

該当事項はありません。